

令和5年度 行政評価外部評価対象事業選定理由及び各事業における懸案事項について

事業名	担当課	選定理由	懸案事項
地球温暖化対策 活動支援事業	環境総務課	<p>2050年二酸化炭素排出実質ゼロの実現に向けて、社会情勢が急速に変化を遂げている中、太陽光エネルギーの利用促進につながるよう、地球温暖化対策の重要性等について広く周知を行う必要があると考えるが、今後本市において取り組むべき点や見直しすべき点を明確にし、本市の特性を生かした取組を検討する必要があると考えるため。</p>	<p>太陽光発電の導入は、平成21年に余剰電力買取制度、平成24年に固定価格買取制度（FIT）が始まって飛躍的に進んだ。特にFITは、住宅用以外も対象とし買取期間も20年に延長したことから、メガソーラーの開発が盛んに行われていたが、当初40円を超えていた売電価格は下がり続け、それに伴い導入も半減している。</p> <p>こうしたなか、第2次川口市地球温暖化対策実行計画が今年度からスタートし、国と同様に2050年カーボンニュートラル、2030年度に2013年度比で46%以上削減の目標を掲げており、太陽光発電についても、2030年度の導入目標を累計160MW（現状50MW）としたことから、目標達成には対策の強化を必要とする。</p>
経営支援事業	経営支援課	<p>コロナ禍や物価・原材料高騰により市内企業が抱える経営課題が多様化するなかで、当該事業が市内産業の発展にどのように繋がっているかの検証が必要であると考えため。</p>	<p>経営支援事業では大きく分けて、①DX・デジタル化の支援、②専門家による経営相談に対する支援、③創業支援、④企業の海外展開支援の4つの業務を行っている。業務範囲が多岐に渡っており、細かい目標設定、効果測定により改善を図るというプロセスが十分にできていないことが課題となっている。</p> <p>また、限られた人員と予算の中で多様な支援ニーズに対応するため、他の産業団体との支援業務の住み分けも含め、行政に求められる経営支援とは何かを検討していく必要がある。</p>